

平成25年度 文部科学省
「大学等ニーズ・シーズ創出強化支援事業」

イノベーション対話促進プログラムについて

首都大学東京 産学公連携センター
リサーチ・アドミニストレーター
阿部紀里子

産学官連携の現状

大学の「知」を社会に還元する体制は整備された

- ・ H15年度～19年度 大学知的財産本部整備事業
- ・ H20年度～24年度 大学等産学官連携自立化促進プログラム

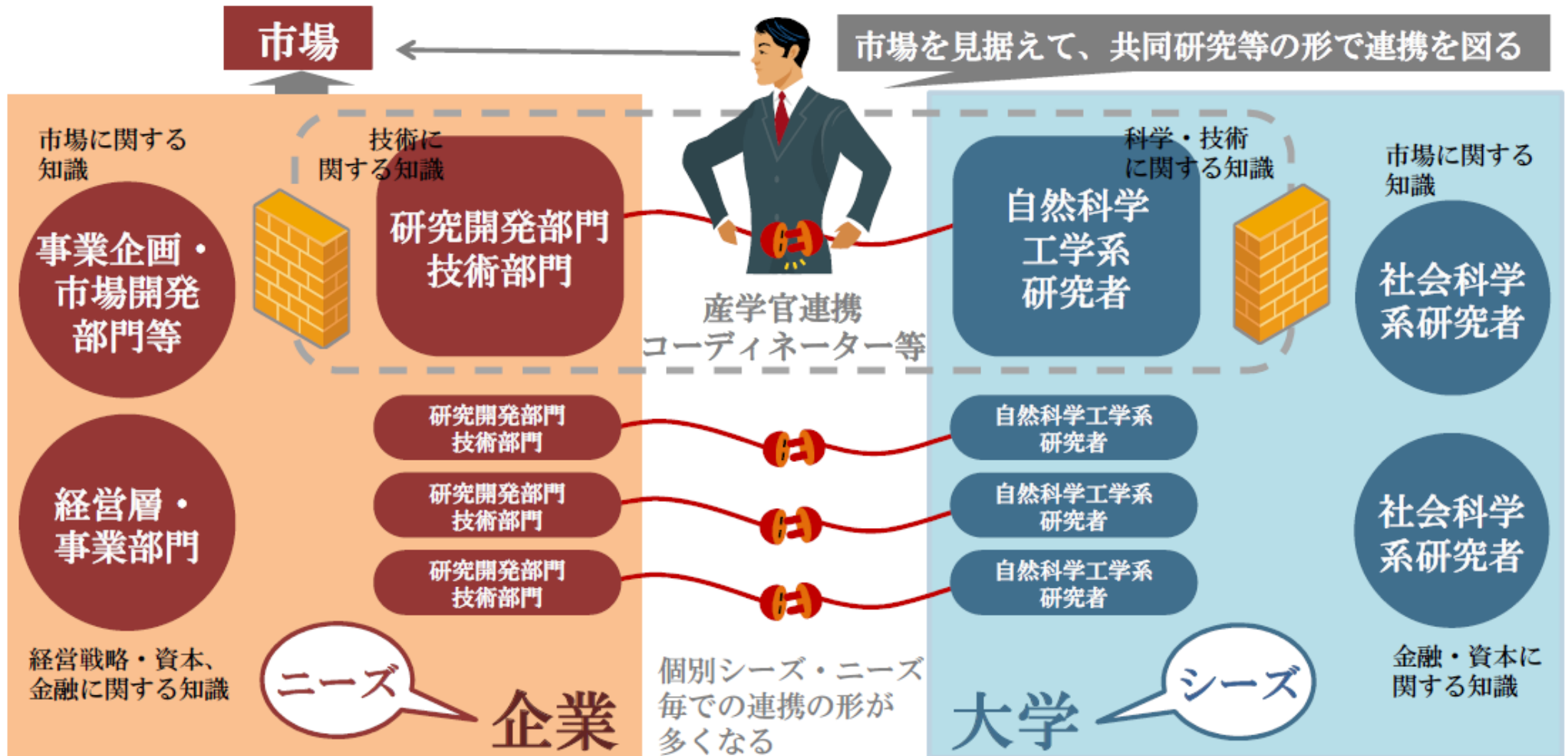


現状

1対1のマッチングや知財のライセンス等は拡大しているが、大きな社会的インパクトや、新市場を創出するイノベーションにつながるエコシステムが構築できていない。

- ・ 共同研究は小粒で、1件あたり100万円未満が 約50%
- ・ 研究期間も短く、1年以下が 約70%

従来の産学連携のイメージ図



[出典] 科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会 イノベーション対話促進作業部会（第1回） 資料3-2

これからの産学連携はどうあるべきか？

大学の「知」の社会還元の様は、論文や知財だけでいいのか？
顕在化されたシーズ・ニーズのマッチングだけでいいのか？



大学発のイノベーション創出のために、

大学の「知」によって、来るべき社会をデザインする。

潜在するシーズ・ニーズのマッチングを実現する。

➡ 新しいイノベーション創出システムの構築

デザイン思考による対話型ワークショップ

- ・次の社会をどうデザインするのか？・大学は社会に対してどのように貢献するのか？
- ・単なる発明から大学発のイノベーションにどう繋げるのか？



[出典] 科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会 イノベーション対話促進作業部会（第1回） 資料3-2

イノベーション対話促進の目的

- 大学発のイノベーション創出の確率を高める方法論を模索・検討する。
- 対話ツールや手法をCDやURAが産学連携・研究支援の様々な場面において、日常的に活用できるようにする。
- 人文社会系・教育系の教員、学生などの大学の多様性をイノベーション創出のエコシステムに導入する。

本事業の採択大学

- 1 国立大学法人北海道大学
- 2 国立大学法人岩手大学
- 3 国立大学法人山形大学
- 4 国立大学法人筑波大学
- 5 国立大学法人埼玉大学
- 6 国立大学法人千葉大学
- 7 国立大学法人東京農工大学
- 8 国立大学法人東京工業大学
- 9 国立大学法人電気通信大学
- 10 国立大学法人横浜国立大学
- 11 国立大学法人新潟大学
- 12 国立大学法人金沢大学
- 13 国立大学法人福井大学
- 14 国立大学法人信州大学
- 15 国立大学法人静岡大学
- 16 国立大学法人浜松医科大学
- 17 国立大学法人名古屋大学
- 18 国立大学法人京都大学
- 19 国立大学法人京都工芸繊維大学
- 20 国立大学法人大阪大学
- 21 国立大学法人岡山大学
- 22 国立大学法人広島大学
- 23 国立大学法人徳島大学
- 24 国立大学法人九州大学
- 25 公立大学法人首都大学東京
- 26 公立大学法人大阪市立大学
- 27 学校法人慶應義塾
- 28 学校法人芝浦工業大学
- 29 学校法人聖マリアンナ医科大学
- 30 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構